

# 投資情報ウィークリー

2016年8月1日号  
調査情報部

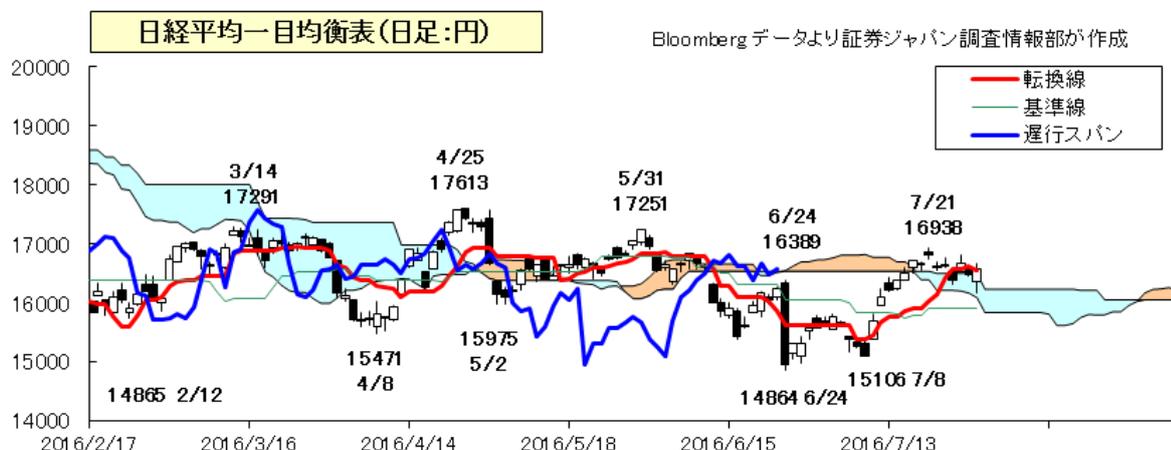
## 今週の見通し

先週の東京市場は不安定な展開となった。政策期待がやや後退する中、27日に事業規模28兆円超の経済対策が伝わると、日経平均は急反発した。一方、週末の日銀金融政策決定会合では、追加緩和が決まったものの、ETFの増額のみにとどまり、失望感から一時大きく値を崩した。ただ、引けにかけては買い戻しが優勢となり、前週末比では小幅安で終了した。また、4-6月期の決算発表が本格化した。セクターによって明暗が分かれる形となり、個別にはやや過剰とも思える反応を示す銘柄が目立った。そうした中で、比較的バリュエーション面で割安な好業績・好取組銘柄に関心が集まった。米国市場は経済指標や企業業績をにらみつつ、高値警戒感からじり安歩調となった。為替市場は日銀政策会合の結果を受けて、値動きの荒い展開となり、ドル円は一時1ドル102円台まで円が買われる場面があった。ユーロ円も一時1ユーロ114円を割り込んだ。

今週の東京市場は、内外経済指標や企業決算をにらみながらの神経質な展開が続こう。企業の4-6月期決算発表が進むにつれて、業績への懸念は徐々に織り込まれよう。バリュエーション面で割安感のある銘柄を中心に見直し買いが広がり、底堅さが見られよう。ただ、需給面から戻り待ちの売りの増加も予想され、上値も限定的となろう。米国市場は夏休みで市場参加者が減少する中、経済指標にらみで様子見気分の強い展開となろう。為替市場は、強弱材料混在で、レンジ内のもみ合いとなろう。ドル円は1ドル104円を中心に、ユーロ円は115円を中心とした動きとなろう。

今週、国内では1日(月)に7月の新車販売、2日(火)に7月の消費動向調査、5日(金)に6月の毎月勤労統計、景気動向指数、消費活動指数が発表される。一方、海外では1日に7月の中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、2日に6月の米個人所得・消費支出、4日(木)に6月の米製造業出荷・在庫、5日に7月の米雇用統計、6月の貿易収支が発表されるほか、5日から21日(日)まで夏季オリンピック・リオデジャネイロ大会が開催される。

テクニカル面で日経平均は75日線で反発し、同線も緩やかな上昇に転じ、先高期待を残している。一方、日足一目均衡表では抵抗帯の雲領域を出入りし、方向感の乏しい状況だ。当面は5月31日高値(17251円)や200日線(17292円:29日現在)が上値メドとみられる。一方で、下値は75日線(16374円:同)を割り込むと、25日線(16003円:同)や基準線(15901円:同)、抵抗帯下限(15842円:8月2日時点)がメドとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/29 16:03



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

6月24日の3.89倍をピークに下降に転じた東証1部信用倍率は、7月22日時点では3.2倍の水準にある。一方、個別銘柄では東証1部上場銘柄中、全体の約27%に相当する508銘柄が信用倍率1倍以下に位置している。業績好調、バリュエーション的に割安な銘柄なども多く存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4021	日産化	3320	22.1	3.27	1.50	3.8	0.13	7.05	12.95
4088	エアウォーター	1741	14.8	1.45	1.60	7.5	0.13	7.78	6.90
4613	関西ベ	2140	22.0	2.15	1.02	5.0	0.13	4.26	12.31
5929	三和HD	1029	14.0	1.81	2.42	4.9	0.13	10.69	19.31
2607	不二製油G	2292	19.7	1.38	1.57	3.9	0.15	15.26	15.76
4911	資生堂	2901.5	33.5	2.93	0.68	-	0.17	5.93	12.02
4716	日本オラクル	6200	22.2	5.83	1.77	5.5	0.18	6.33	7.56
6806	ヒロセ電	12980	23.2	1.59	1.84	-6.2	0.18	1.02	1.29
4186	東応化	3040	24.7	0.92	2.10	-38.1	0.19	11.48	6.89
2269	明治HD	10660	31.3	3.83	0.84	-4.2	0.23	5.50	11.59
2897	日清食HD	5730	28.1	1.71	1.39	2.3	0.23	3.81	5.11
4921	ファンケル	1652	16.6	1.53	3.51	149.2	0.23	13.10	13.40
5444	大和工	2740	17.4	0.63	1.82	-33.1	0.24	10.00	11.16
2811	カゴメ	2803	56.8	2.45	0.78	36.8	0.25	4.62	15.86
9706	日本空港ビル	4215	30.8	2.95	0.85	14.1	0.26	13.12	8.66
2810	ハウス食G	2427	36.0	1.08	1.23	-3.5	0.27	6.75	9.83
3050	DCM	880	10.9	0.71	2.50	4.6	0.32	7.34	7.16
1721	コムシスHD	1766	12.2	1.00	2.26	4.8	0.33	2.15	3.28
3191	ジョイ本田	2560	24.9	0.86	1.21	7.5	0.33	5.89	6.67
5393	ニチアス	828	10.6	1.27	2.65	2.6	0.35	2.70	11.63
8806	ダイビル	975	18.9	0.80	1.64	9.7	0.35	2.86	3.60
6301	コマツ	2074	21.2	1.28	2.79	-28.1	0.37	10.89	11.45
7832	パンナムHD	2723	17.0	1.88	0.88	0.7	0.39	4.30	9.15
4045	東合成	1049	15.3	0.88	2.28	5.3	0.42	4.01	9.44
1414	ショーボンド	5190	22.8	2.17	1.63	1.2	0.44	7.97	15.16
6756	日立国際	1693	21.4	1.81	1.41	-22.0	0.47	11.19	21.51
6305	日立建機	1711	72.7	0.98	2.16	-17.8	0.52	6.79	2.63
3116	トヨタ紡織	2186	13.9	2.05	1.64	-11.8	0.57	1.76	9.47
7276	小糸製	5070	17.3	2.84	0.71	-5.1	0.57	4.15	4.10
6923	スタルレー	2477	14.9	1.48	1.41	12.9	0.58	7.98	4.55
3407	旭化成	783	11.8	1.04	2.55	-12.2	0.60	8.56	9.25
8036	日立ハイテク	3570	15.5	1.51	1.82	-19.0	0.60	18.36	16.89
6856	堀場製	4840	18.8	1.62	1.54	-9.7	0.63	5.44	13.19
4043	トクヤマ	311	6.3	2.10	-	38.7	0.65	13.29	41.17
4217	日立化	2177	11.7	1.31	2.29	1.8	0.67	9.87	11.87
7994	岡村製	1058	11.8	1.07	2.26	8.0	0.67	1.21	1.97
4403	日油	896	11.2	1.15	2.00	-1.9	0.73	2.13	5.73
6857	アドテスト	1333	27.3	2.64	1.50	-12.7	0.77	16.35	21.69
5423	東京製鉄	721	12.2	1.04	1.38	-46.6	0.79	15.89	9.17
1983	東芝ブラ	1808	14.0	1.45	2.10	0.3	0.82	12.72	22.52
6861	キーエンス	73390	29.2	4.26	0.27	-	0.82	6.63	13.88
5232	住友大阪	499	11.7	1.15	1.80	5.9	0.83	11.63	12.03
7202	いすゞ	1344	9.2	1.41	2.38	2.0	0.84	6.76	11.98
7532	ドンキHD	4050	27.3	2.80	0.54	4.9	0.84	8.55	7.24
6146	ディスコ	10530	18.8	2.25	2.60	-7.7	0.88	8.23	7.10
9962	ミスミG	1877	28.9	3.72	0.86	5.9	0.88	10.06	15.10
7240	NOK	1946	14.9	0.84	2.56	-27.5	0.90	8.19	6.37
1801	大成建	918	15.1	2.04	1.74	-14.9	0.93	12.34	18.68
4206	アイカ	2537	15.9	1.53	3.15	3.5	0.97	5.10	8.83
8078	阪和興	557	8.7	0.73	3.23	15.5	0.99	1.42	8.83

\*指標は7/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### 信越化学(4063・東1)

塩ビと半導体シリコンウエハで世界トップ。7月26日に発表された17/3期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比4.2%減の3007億円、営業利益が同16.8%増の600.2億円となった。主力の塩ビ・化成品事業は米国とオランダの子会社が好調だったほか、半導体シリコン事業では中国のスマホ向けが回復傾向となった。また、シリコン事業は国内の化粧品・建材分野向けが伸びたほか、機能性化学品事業もセルロース誘導体が医薬用や塗料用で好調だった。さらに、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石やLED用パッケージ材料、光ファイバー用プリフォームが好調だった。前回未公表だった17/3期見通しは、9月中間期の売上高が前年同期比8.6%減の5900億円、営業利益が4.7%増の1150億円、通期は売上高が前期比7.8%減の1兆1800億円、営業利益が同7.9%増の2250億円と示された。第1四半期業績、通期見通しとも市場コンセンサスを上回る好調さがうかがえる。(大谷 正之)

株価 7064円(7/29) 予PER 18.8倍 予想利回り 1.55%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	1,255,543	198,025	302.05	100.00
連 2016.03	1,279,807	220,005	349.46	110.00
連 2017.03予 (日経予想)	1,180,000	230,000	375.61	110.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

### 日本電産(6594・東1)

第1四半期(4-6月)の営業利益は前年同期比5.6%増の315億円(会計基準をIFRSへ変更)と四半期ベースで過去最高となった。円高の影響を若干受けたものの、重点2事業(車載及び家電・商業・産業用)の増収効果、利益率改善が寄与した。車載では電動パワステ用やADAS関連が好調だった。通期の営業利益は1300億円と期初計画を据え置いた。ただ、想定為替(第2四半期以降)を1ドル110円から105円、1ユーロ120円から115円へ修正しており、実質的には上方修正したといえそうだ。なお、重点2事業は自律成長(M&Aを除く)のみで2020年度売上高1兆円が視野に入っているが、車載は自動車の自動運転化、電動化、環境対応の流れを追い風に受注が積み上がっている模様で、当初想定を上回るペースで進捗している。今後はロボットやドローン関連などの伸びも期待される他、成長の原動力となるM&Aを積極化する方針。(増田 克実)

株価 9435円(7/29) 予PER 28.55倍 予想利回り 0.84%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	1,028,385	107,092	271.61	70.00
連 2016.03	1,178,290	119,328	309.32	80.00
連 2017.03予 (日経予想)	1,250,000	130,000	330.41	80.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### いすゞ自動車(7202・東1)

16/3期業績は売上高が前年比2.5%増の1兆9269億円、営業利益が同0.3%増の1715.5億円となった。国内販売台数は同3.1%減の70,529台、海外は新興国や資源国で減少したものの、北米が好調で同0.2%減の437,567台となった。売上高は国内が同1.7%増、海外が3.0%増と車種構成の変化による車両売上高の増加が寄与した。利益面では成長戦略関連費用が増加したものの、コストダウンなどで採算改善が進んだ。17/3期は売上高が前期比3.5%減の1兆8600億円、営業利益が同2.0%増の1750億円を計画している。為替前提は1ドル110円で、1円の円高は6億円の営業減益要因となる。会社側では円高の影響を営業利益ベースで170億円織り込んでいるが、足元の状況ではさらに上回りそうだ。しかし、減少が続いていたタイのマーケットに回復の兆しが見られるほか、世界的な排ガス規制強化の流れに加え、国内では補正予算に伴うインフラ投資拡大でトラック需要の回復が期待される。決算発表は8月4日予定。(大谷 正之)



### その他

#### ソフトバンク(9984)

第1四半期の営業利益は3192億円と前年同期比微増(継続事業のみを比較)。国内通信事業が好調に推移した他、スプリントの業績が回復傾向。スプリントはポストペイド携帯電話が純増した他、ABPUも増加、今後はキャッシュフローの改善も続きそうだ。

#### 花王(4452)

上期は、円高の影響で売上高が当初の計画を若干下回ったものの、日本、アジアで各事業が好調に推移、営業利益は前年同期比26.6%増の810億円と期初予想の650億円を上回った。通期の営業利益は1840億円と期初計画を据え置いた。下期の業界環境が厳しくなると想定しているためだが、稼ぐ力は着実に増していると考えられる。

#### アサヒ GHD(2502)

上期の業績予想を上方修正。ビールが苦戦するも、第3のビール「クリアアサヒ」が好調だった他、缶コーヒーなど飲料の堅調、オセアニアを始めとした国際事業が予想以上に改善した。決算発表は8月3日予定。

今月2日にも経済対策が閣議決定される見通したが、目玉の一つにリニア中央新幹線の全線開業前倒し計画があろう。大手ゼネコンやトンネル工事に強い会社などが再び注目を集めそうだ。(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 8月1日(月)

臨時国会召集=参院の正副議長や常任委員長を選出  
 7月新車販売(14:00、自販連)  
 7月軽自動車販売(14:00、全軽協)  
 トヨタ自動車<7203>がダイハツ工業<7262>を完全子会社化

#### 8月2日(火)

7月マネタリーベース(8:50、日銀)  
 7月消費動向調査(14:00、内閣府)  
 上場=三井不動産ロジスティクスパーク投資法人が東証REIT

#### 8月3日(水)

6月15・16日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)  
 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

#### 8月4日(木)

7月車名別新車販売台数(11:00、自販連)

#### 8月5日(金)

6月毎月勤労統計(9:00、厚労省)  
 6月景気動向指数(14:00、内閣府)  
 6月消費活動指数(14:00、日銀)

#### 8月6日(土)

平和記念式典(広島市の平和記念公園)

#### 8月7日(日)

野球全国高校野球選手権(21日まで、甲子園球場)

### <国内決算>

#### 8月1日(月)

12:00~ <1Q>大正薬HD<4581>  
 13:00~ <1Q>トリドール<3397>、東ソー<4042>、塩野義<4507>、住友商<8053>  
 14:00~ <1Q>大崎電<6644>  
 15:00~ <1Q>寿スピリッツ<2222>、日曹達<4041>、イビデン<4062>、CTC<4739>、住友電<5802>、  
 日精工<6471>、日本光電<6849>、岩崎電<6924>、足利HD<7167>、NOK<7240>、  
 大建工<7905>、常陽銀<8333>、ベネッセHD<9783>  
 <2Q>JT<2914>、大塚商会<4768>、ポーラオルHD<4927>、旭硝子<5201>、GMO<9449>  
 16:00~ キーエンス<6861>  
 <1Q>東急不HD<3289>、セ硝子<4044>、あおぞら<8304>、三菱UFJ<8306>

#### 8月2日(火)

11:00~ <1Q>帝人<3401>  
 12:00~ <1Q>双日<2768>、小野薬<4528>  
 13:00~ <1Q>旭化成<3407>、王子HD<3861>、レンゴー<3941>、三井化学<4183>、伊藤忠<8001>  
 14:00~ <1Q>ニチレイ<2871>、京王<9008>  
 15:00~ <1Q>キッコーマン<2801>、ステラケミファ<4109>、参天薬<4536>、出光興産<5019>、  
 古河電<5801>、日金銭<6418>、ミネベア<6479>、ダイヘン<6622>、イリソ電子<6908>、  
 カシオ<6952>、曙ブレーキ<7238>、ホンダ<7267>、ノジマ<7419>、ヤマハ<7951>、  
 ユニシス<8056>、三菱商<8058>、丸井G<8252>、NTT都市<8933>、KDDI<9433>  
 <2Q>山パン<2212>、カゴメ<2811>、東海力<5301>、ニッセンHD<8248>  
 <3Q>セプテーニHD<4293>  
 16:00~ <1Q>田辺三菱<4508>、FUJIMI<5384>、淀川鋼<5451>、セガサミーHD<6460>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

**タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)**
**8月3日(水)**

12:00～ <1Q>エーザイ<4523>  
 13:00～ <1Q>グンゼ<3002>、トピーエ<7231>、三井物<8031>  
 14:00～ <1Q>カルビー<2229>、日本紙<3863>、菱ガス化<4182>、日油<4403>、科研薬<4521>、  
 文化シヤッタ<5930>、不二サッシ<5940>、オルガノ<6368>、朝日放送<9405>  
 15:00～ <1Q>明治HD<2269>、丸大食<2288>、日清オイリオ<2602>、日東紡<3110>、日触媒<4114>、  
 東応化<4186>、ダイセル<4202>、椿本チエイン<6371>、タムラ<6768>、太陽誘電<6976>、  
 ケミコン<6997>、日立造<7004>、スズキ<7269>、オリンパス<7733>、ミズノ<8022>、  
 新生銀<8303>、ふくおか<8354>、八十二銀<8359>、京急<9006>、ANA<9202>、  
 スカパーJ<9412>、テレ東HD<9413>  
 <2Q>サッポロHD<2501>、アサヒ<2502>、ライオン<4912>、ユニオンツール<6278>、  
 クボタ<6326>、JUKI<6440>、ツバキナカシマ<6464>、堀場製<6856>

時間未定 <1Q>富士重<7270>

**8月4日(木)**

11:00～ <1Q>カカクコム<2371>  
 <2Q>クラレ<3405>  
 13:00～ <1Q>JX<5020>  
 15:00～ ジョイ本田<3191>、グリー<3632>  
 <1Q>国際帝石<1605>、NIPPO<1881>、協和エクシオ<1951>、日本粉<2001>、Jオイル<2613>、  
 アルフレッサHD<2784>、ダイワポHD<3107>、大陽日酸<4091>、ツムラ<4540>、  
 テルモ<4543>、鬼ゴム<5196>、リンナイ<5947>、ディスコ<6146>、荏原<6361>、  
 グローリー<6457>、サンケン<6707>、エレコム<6750>、ローム<6963>、いすゞ<7202>、  
 トヨタ<7203>、ニコン<7731>、バンナムHD<7832>、エイベックス<7860>、エフピコ<7947>、  
 千葉銀<8331>、ほくほく<8377>、興銀リース<8425>、三井不<8801>、菱地所<8802>、  
 パスコ<9232>、TBS HD<9401>、カドカワ<9468>、NTTデータ<9613>  
 <2Q>キリンHD<2503>、サントリーBF<2587>、KLab<3656>、楽天<4755>、三井海洋<6269>、  
 ヤマハ発<7272>、東建物<8804>

16:00～ <1Q>青木あす<1865>、長瀬産<8012>

時間未定 <1Q>西武HD<9024>

**8月5日(金)**

11:00～ <1Q>極洋<1301>、ユニチカ<3103>、デンカ<4061>  
 <2Q>ユニチャーム<8113>  
 12:00～ <1Q>IIJ<3774>  
 13:00～ <1Q>日水<1332>、大林組<1802>、東鉄工<1835>、東洋建<1890>、東洋紡<3101>、東レ<3402>、  
 日産化<4021>、三菱ケミHD<4188>、住友ベーク<4203>、シンフォニア<6507>、  
 ケーヒン<7251>、セブン銀行<8410>、住友倉<9303>  
 <3Q>日農薬<4997>  
 14:00～ <1Q>石油資源<1662>、安藤ハザマ<1719>、大成建<1801>、三菱紙<3864>、日ヒューム<5262>、  
 アマダHD<6113>、丸紅<8002>、住友不<8830>、レオパレス21<8848>、スズケン<9987>  
 15:00～ <1Q>コムシスHD<1721>、不動テトラ<1813>、PS三菱<1871>、高砂熱<1969>、ミクシイ<2121>、  
 伊ハム米久<2296>、博報堂DY<2433>、不二製油<2607>、エディオン<2730>、  
 住友大阪<5232>、DOWA<5714>、ニッパツ<5991>、東芝機<6104>、SMC<6273>、  
 平和<6412>、京三<6742>、パイオニア<6773>、ホシデン<6804>、新電元<6844>、  
 双葉電<6986>、ニチコン<6996>、全国保証<7164>、コンコルディア<7186>、ティラド<7236>、  
 タカタ<7312>、ジャムコ<7408>、Uアローズ<7606>、コロワイド<7616>、島津<7701>、  
 リコー<7752>、共同印<7914>、日写印<7915>、岩谷産<8088>、明和産<8103>、  
 モスフード<8153>、AOKI HD<8214>、クレセゾン<8253>、スルガ銀<8358>、百十四銀<8386>、  
 アジア投資<8518>、ジャックス<8584>、日新<9066>、トナミHD<9070>、共栄タンカー<9130>、  
 NTT<9432>、よみランド<9671>、スクエニHD<9684>、セコム<9735>  
 <2Q>オエノンHD<2533>、コスモ・バイオ<3386>、SUMCO<3436>、DMG森精<6141>、  
 ザイン<6769>、アシックス<7936>、大塚家具<8186>、船井総HD<9757>  
 <3Q>長谷川香<4958>、マイクロニクス<6871>  
 16:00～ <1Q>東急建設<1720>、世紀東急<1898>、カーバイド<4064>、パーカライ<4095>、  
 サンデンHD<6444>、KYB<7242>、市光工<7244>、河西工<7256>

時間未定 <1Q>森永乳<2264>、日特エンジ<6145>、兼松<8020>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

8月1日(月)

中 7月製造業PMI

中 7月財新・製造業PMI

米 6月建設支出

米 7月ISM製造業景況指数

東南アジア諸国連合(ASEAN)経済相会合と関連会合(東アジアサミット経済相会合)(7日まで、ラオス・ビエンチャン)

休場 カナダ(市民の日)、豪州(外為休場・債券・株式通常取引、バンクホリデー)、スイス(建国記念日)

8月2日(火)

米 6月個人所得・消費

米 7月新車販売台数

8月3日(水)

ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)

欧 6月ユーロ圏小売売上高

米 7月ADP全米雇用報告

米 7月ISM非製造業景況指数

8月4日(木)

米 6月製造業出荷・在庫・受注

8月5日(金)

米 7月雇用統計

米 6月貿易収支

米 6月消費者信用残高

夏季オリンピック・リオデジャネイロ大会(21日まで)

<海外決算・現地時間>

8月1日(月)

インテグレート

8月2日(火)

ファイザー、P&G、ADM、AIG、デボンエナジー

8月3日(水)

テスラ・モーターズ

8月4日(木)

リンクトイン、ファイアーアイ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 7 月 29 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 7 月 29 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。